令和３年度事務事業評価シート　　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		水道水の安定供給（県南水道企業団負担金）				評価番号	1-4-11-1
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【１】安全で人にやさしい快適なまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【４】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営				款	【0104】衛生費
	施策	【１１】水道水の安定供給				項	【010401】保健衛生費
	主な取組	①水道水の安定供給				目	【01040104】環境衛生費
						事業	水道水の安定供給（県南水道企業団負担金）

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	地方公営企業法
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	令和　元　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☑ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☐町単独　☐国･県補助事業　☐国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☑その他（　構成市町　）		
事業概要	県南水道企業事業団との協議・連携を行い，安定供給を行います。また，非常時の対応の強化・充実を図ります。		

●実施　～DO～

事業業績	県南水道企業事業団との連携により，安全な水道水を安定的に供給されました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	18　負担金，補助及び交付金	円	186,416　円	199,080　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
		事業費　計	円	186,416　円	199,080　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	186,416　円	199,080　円
		事業費　計	円	186,416　円	199,080　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	水道水の安定供給に貢献されています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	県南水道企業事業団が事業主体です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	県南水道企業事業団が事業主体のため向上余地がありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	水道水の供給は，日常生活に必要不可欠なため，廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	現状で適正と考えられます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 茨城県南水道企業事業団と連携を行い，水道水の安定した供給を図ります。

令和３年度事務事業評価シート　　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		水道水の安定供給（県南水道企業団負担金）				評価番号	1-4-11-2
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	予算科目	☑ 予算なし	
基本計画	基本方針	【１】安全で人にやさしい快適なまちづくり				会計	
	基本施策	【４】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営				款	
	施策	【１１】水道水の安定供給				項	
	主な取組	②水質の維持管理				目	
						事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	地方公営企業法
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	令和　元　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☑ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☐町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☑その他（構成市町）		
事業概要	県南水道企業事業団との連携により，安全な水道水供給ための水質管理を行います。		

●実施　～DO～

事業業績	県南水道企業事業団により,水道水の水質維持管理が図られました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳				
		事業費　計			

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		事業費　計			

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	水質維持が保たれており，貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	県南水道企業事業団が事業主体です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	県南水道企業事業団が事業主体のため向上余地がありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	◉ 可能性がある　○ 可能性がない	
		理由	水質の維持管理は，日常生活において必要不可欠なため，廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	現状で適正と考えられます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 茨城県南水道企業事業団と連携を行い，水道水の水質維持管理に努めます。

令和３年度事務事業評価シート　　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		水道水の安定供給（県南水道企業団負担金）				評価番号	1-4-11-3
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	予算科目	☑ 予算なし	
基本計画	基本方針	【１】安全で人にやさしい快適なまちづくり				会計	
	基本施策	【４】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営				款	
	施策	【１１】水道水の安定供給				項	
	主な取組	③水道施設の整備				目	
						事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	地方公営企業法
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	令和　元　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☑ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☐町単独　☐国･県補助事業　☐国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☑その他（構成市町）		
事業概要	安定して水道水を供給するため県南水道企業事業団との連携により，新規水道管布設，老朽管の交換など水道施設整備を推進します。		

●実施　～DO～

事業業績	上水道加入率97.7%と高い水準を保っています。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳				
		事業費　計			

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		事業費　計			

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	上水道加入率の水準が保たれており，貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	県南水道企業事業団が事業主体です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	県南水道企業事業団が事業主体のため向上余地がありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	◉ 可能性がある　○ 可能性がない	
		理由	上水道整備は，日常生活において必要不可欠なため，廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	現状で適正と考えられます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 茨城県南水道企業事業団と連携を行い，上水道水の整備に努めます。